



昨年と同月...

3. 18ヶ月の会社回答を受けて



要求実現!!

満額獲得! 2017年末手当 ⑨

JR他社や大企業との比較よりも、過去最高の利益に対しての配分を強く求める!

11月16日、会社側は2017年度年末手当を3.18ヶ月と回答しました。

私たちJR東日本労働組合は、第1、第2四半期決算を過去最高の営業収益・当期純利益を実現した会社に対して、基準内賃金の3.6ヶ月分を柱とした要求を行いました。

しかしながら、会社のこの過去最高の業績に対して、私たちJR労働者への満額回答という大きな期待感を大きく裏切る回答となりました。

本部交渉団は、安全・安定輸送、そしてお客さま満足に向けて奮闘をしている社員からの満額回答への熱い期待を受け、会社側と3度にわたる議論を行ってきました。

～組合側主張(第3回交渉 要旨)～

業務量が増加し、それに伴って社員の精神的な負担が強くなっている状況下において、どのように社員のやりがいの向上について会社として繋げていこうと考えているのか?

私たちが主張しているのは、社員の生活向上である。そういう意味では近年、期末手当が生計費の一部になっている。この現実を考えた時に、経営側はこの業績が右肩上がりの中で果たして回答数字が昨年と同数で良いのか?

年間で言えば、6.09ヶ月で昨年と同じ評価なのかと受けざるを得ない。平均額で見れば昨年よりも5,000円上がっていると言うけれど、そうやって平均額を見なければ昨年よりも上がっているということが確認できないほどしか上がっていない。基準内賃金が上がっていると言ったって、結局そうやって細かく上がっているところを見つければ、「上がった」と感覚できない話である。

世間動向の話もあった。そして、JR他社との関係もあった。当社は現在、民間企業として、これは持ち込むべきではないと思っている。今、期末手当の議論をしているのであって、そこだけを切り取って議論するのであれば、では違う場面において「祝日手当があるJR会社は他にありますよ」、「うちの会社はそこに揃えないのですか」という議論になってしまう。全ての労働条件、賃金形態が同じではないので、単純に比較するのは余りにも乱暴なので、持ち込むべきではない。

しっかりと安全面が確立されている、サービス面でしっかりと向上していくということが、お客さまが一番求めていることであると思う。

3. 18ヶ月は最低限の支給回答額! この悔しさを次なるたたかひに繋げよう!